

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高(千円)	3,245,926	3,340,217	4,225,478
経常利益(千円)	519,691	583,946	517,087
四半期(当期)純利益(千円)	247,416	287,768	316,208
四半期包括利益又は包括利益(千円)	248,279	290,567	317,346
純資産額(千円)	2,711,364	3,070,888	2,780,431
総資産額(千円)	5,002,715	5,038,202	4,996,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	55.92	65.04	71.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.2	61.0	55.6

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.29	22.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年10月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果流通業界では、小売業の食料品販売額が概ね前年並みで推移いたしました。また、IT関連投資に関する国内売上高につきましては前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、イーサポートリンクシステムVer.2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動のほか、戦略性を高める組織変更を行い、営業機能の集約による効率的な営業活動を実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

以上の結果、主にシステム事業における運用保守費や減価償却費の減少などにより、売上高は33億40百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益5億78百万円（同10.3%増）、経常利益5億83百万円（同12.4%増）、四半期純利益2億87百万円（同16.3%増）と前年同期と比べ増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、組織変更に伴い、システム事業及び業務受託事業が負担する費用が前年同期と比べ減少しております。

#### （システム事業）

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続すると共に、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が伸びました。

以上の結果、売上高は17億69百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は8億28百万円（同26.5%増）となりました。

#### （業務受託事業）

既存業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を向上するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は14億48百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は6億5百万円（同15.2%増）となりました。

#### （農産物販売事業）

集荷数及び販売数の拡大を図り、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億22百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント損失は39百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて41百万円増加し、50億38百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

内訳としては、流動資産が30億19百万円（同4.3%減）、固定資産が20億14百万円（同9.7%増）、繰延資産が3百万円（同28.4%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が1億68百万円増加した一方、現金及び預金が2億82百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェアが96百万円、ソフトウェア仮勘定が1億27百万円増加したことによるものです。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億48百万円減少し、19億67百万円（同11.2%減）となりました。

内訳としては、流動負債が10億37百万円（同7.5%減）、固定負債が9億29百万円（同15.0%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が1億20百万円、賞与引当金が64百万円増加した一方、未払金が1億28百万円、未払費用が1億36百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が50百万円、長期借入金が89百万円減少したことによるものです。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億90百万円増加し、30億70百万円（同10.4%増）となりました。

この結果、自己資本比率は61.0%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を2億87百万円計上したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,424,400	44,244	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,244	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,425,685	2,143,258
売掛金	272,267	441,253
有価証券	199,940	199,945
商品及び製品	341	494
仕掛品	18,846	4,985
原材料及び貯蔵品	16,477	6,276
その他	221,661	224,260
貸倒引当金	965	1,089
流動資産合計	3,154,254	3,019,386
固定資産		
有形固定資産	434,341	401,758
無形固定資産		
ソフトウェア	104,452	200,657
ソフトウェア仮勘定	956,134	1,083,537
その他	15,971	9,745
無形固定資産合計	1,076,558	1,293,940
投資その他の資産		
その他	390,452	382,390
貸倒引当金	64,731	63,188
投資その他の資産合計	325,721	319,201
固定資産合計	1,836,622	2,014,901
繰延資産	5,469	3,914
資産合計	4,996,345	5,038,202
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,206	-
短期借入金	135,000	150,000
1年内償還予定の社債	110,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	147,192	121,992
未払法人税等	123,720	244,103
賞与引当金	-	64,870
その他	600,705	396,698
流動負債合計	1,121,824	1,037,664
固定負債		
社債	220,000	170,000
長期借入金	328,344	238,350
退職給付引当金	304,185	323,029
資産除去債務	39,407	42,738
その他	202,153	155,532
固定負債合計	1,094,090	929,649
負債合計	2,215,914	1,967,313



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	563,904	276,135
自己株式	-	109
株主資本合計	2,778,285	3,065,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145	4,944
その他の包括利益累計額合計	2,145	4,944
純資産合計	2,780,431	3,070,888
負債純資産合計	4,996,345	5,038,202

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	3,245,926	3,340,217
売上原価	1,797,612	1,413,959
売上総利益	1,448,313	1,926,258
販売費及び一般管理費	924,021	1,348,160
営業利益	524,291	578,097
営業外収益		
受取利息	597	682
受取配当金	496	496
業務受託料	4,950	-
投資事業組合運用益	5,121	16,479
その他	2,646	2,293
営業外収益合計	13,811	19,951
営業外費用		
支払利息	14,428	9,520
その他	3,983	4,582
営業外費用合計	18,412	14,103
経常利益	519,691	583,946
特別利益		
固定資産売却益	532	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	532	0
特別損失		
固定資産除却損	282	1,556
減損損失	11,012	1,018
その他	745	4
特別損失合計	12,040	2,579
税金等調整前四半期純利益	508,182	581,366
法人税等	260,766	293,598
少数株主損益調整前四半期純利益	247,416	287,768
四半期純利益	247,416	287,768

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,416	287,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	2,798
その他の包括利益合計	863	2,798
四半期包括利益	248,279	290,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,279	290,567

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、当期首における組織変更の一環として、システムの開発・保守・運用の機能を整理・統合する目的で、システム担当部門の再編を行いました。この組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来売上原価に含めて表示していた一部のシステム関連費用を、販売費及び一般管理費として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が289,552千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の四半期連結財務諸表の組替えは行ってありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	170,828千円	95,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,705,562	1,442,219	98,144	3,245,926	-	3,245,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,731	4,773	22,472	30,977	30,977	-
計	1,709,293	1,446,992	120,617	3,276,903	30,977	3,245,926
セグメント利益又は 損失( )	655,207	525,764	31,398	1,149,573	625,281	524,291

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 625,281千円には、セグメント間取引消去9,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 634,997千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「農産物販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、11,012千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,769,337	1,448,147	122,732	3,340,217	-	3,340,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,091	4,610	28,737	36,438	36,438	-
計	1,772,428	1,452,758	151,470	3,376,656	36,438	3,340,217
セグメント利益又は 損失( )	828,811	605,660	39,554	1,394,918	816,821	578,097

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 816,821千円には、セグメント間取引消去9,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 826,689千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円92銭	65円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	247,416	287,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	247,416	287,768
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,800	4,424,771

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。